

国名	措置の内容	WTO協定その他国際ルール上の問題点	2010年版掲載頁	
中国	統一的行政、透明性、司法審査	非関税措置	I部	1章p.15
中国	輸出税を賦課する措置	中国加盟議定書	I部	1章p.17
中国	貿易権(貿易に関する許可制度)	非関税措置	I部	1章p.20
中国	輸入制限措置(加盟に伴う約束)		I部	1章p.20
中国	中古衣料品の輸入禁止	数量制限	I部	1章p.21
中国	輸出許可・制限(加盟に伴う約束)		I部	1章p.21
中国	コークス・非鉄金属の輸出規制	数量制限	I部	1章p.22
中国	関税(加盟に伴う約束)		I部	1章p.23
中国	完成車特徴認定制度の問題	関税	I部	1章p.26
中国	関税分類問題	関税	I部	1章p.27
中国	AD措置・相殺措置(加盟に伴う約束)		I部	1章p.29
中国	AD措置及び相殺措置に関する国内法制	アンチ・ダンピング(A D)措置	I部	1章p.30
中国	AD措置の運用	アンチ・ダンピング(A D)措置	I部	1章p.31
中国	クロロブレンゴムの事情変更レビュー	アンチ・ダンピング(A D)措置	新規	
中国	補助金(加盟に伴う約束)		I部	1章p.32
中国	輸出補助金・国内産品優先使用補助金	補助金・相殺措置	I部	1章p.33
中国	セーフガード(加盟に伴う約束・実施状況)	セーフガード	I部	1章p.33
中国	貿易関連投資措置(加盟に伴う約束・実施状況) ※新エネルギー自動車規制を含む	貿易関連投資措置	I部	1章p.35
中国	基準・認証制度(加盟に伴う約束・実施状況)		I部	1章p.44
中国	中国強制認証制度(CCC制度)	基準認証	I部	1章p.44
中国	電子情報製品汚染予防管理方法	基準認証	I部	1章p.45
中国	サービス貿易(加盟に伴う約束・実施状況)		I部	1章p.46
中国	流通	サービス貿易	I部	1章p.49
中国	建設、建築・エンジニアリング	サービス貿易	I部	1章p.46
中国	電気通信	サービス貿易	I部	1章p.50
中国	金融	サービス貿易	I部	1章p.52
中国	郵便・クーリエ	サービス貿易	I部	1章p.54
中国	知的財産(加盟に伴う約束・実施状況)		I部	1章p.55
中国	模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	知的財産保護制度	I部	1章p.55
中国	周知商標保護	知的財産保護制度	I部	1章p.59
中国	特許・ノウハウ等のライセンス規制	知的財産保護制度	I部	1章p.59
中国	政府調達(加盟に伴う約束・実施状況)	政府調達	I部	1章p.64
中国	バイ・チャイナ	政府調達	I部	1章p.65
中国	コラム:中国のWTO加盟		I部	1章p.68
ASEAN全体的	模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	知的財産保護制度	I部	2章p.71
タイ	関税構造	関税	I部	2章p.75

国名	措置の内容	WTO協定その他国際ルール上の問題点	2010年版 掲載頁	
タイ	日本産熱延鋼板に対するAD措置	アンチダンピング	I部	2章p.75
タイ	鉄鋼製品の強制規格	基準・認証	I部	2章p.76
タイ	外資規制等 外国人事業法改正問題	サービス貿易	I部	2章p.77
インドネシア	輸入数量制限	数量制限	I部	2章p.79
インドネシア	食料・飲料、履物、電機、子供用玩具、鉄鋼製品への輸入制限措置	数量制限	I部	2章p.79
インドネシア	丸太・製材等の輸出規制等	数量制限	I部	2章p.80
インドネシア	鉱業法改正による鉱物資源輸出規制及びローカルコンテンツ問題	数量制限・貿易関連投資措置	新規	
インドネシア	関税構造	関税	I部	2章p.81
インドネシア	鉄鋼製品の強制規格	基準・認証	I部	2章p.82
インドネシア	外資規制等	サービス貿易	I部	2章p.82
インドネシア	意匠の新規性	知的財産保護制度	I部	2章p.84
マレーシア	自動車に関する内国税の適用に関する問題及びAP制度に基づく輸入制限問題	内国民待遇	I部	2章p.84
マレーシア	国産自動車部品の物品税免除制度	内国民待遇	I部	2章p.85
マレーシア	関税法に基づく輸入制限	数量制限	I部	2章p.87
マレーシア	丸太の輸出規制等	数量制限	I部	2章p.87
マレーシア	電気亜鉛めっき(EG)鋼板の輸入税枠制度	数量制限	I部	2章p.87
マレーシア	鋼板の関税引上げ措置	関税	I部	2章p.88
マレーシア	鉄鋼製品の強制規格	基準・認証	I部	2章p.88
マレーシア	外資規制等	サービス貿易	I部	2章p.89
フィリピン	関税構造	関税	I部	2章p.92
フィリピン	外資規制等	サービス貿易	I部	2章p.93
ベトナム	自動車部品関税の変更	関税	I部	2章p.94
ベトナム	コラム:ベトナムのWTO加盟		I部	2章p.95
米国	港湾維持税	内国民待遇	I部	3章p.101
米国	1920年商船法(ジョーンズ法)	内国民待遇	I部	3章p.101
米国	輸出管理制度	数量制限	I部	3章p.102
米国	丸太の輸出規制	数量制限	I部	3章p.103
米国	外国製造業者法的説明責任法案	数量制限	新規	
米国	高関税品目	関税	I部	3章p.103
米国	時計の関税算定方法	関税	I部	3章p.103
米国	アンチ・ダンピング		I部	3章p.104
米国	バード修正条項(DS217/DS234)	アンチダンピング	I部	3章p.104
米国	ゼロイング方式による不当なダンピング認定(DS322)	アンチダンピング	I部	3章p.106
米国	日本製熱延鋼板に対する米国のAD措置(DS184)に関する米国のWTO・DSB勧告未履行問題	アンチダンピング	I部	3章p.109
米国	サンセット条項(米国の日本製表面処理鋼板AD措置サンセット・レビュー)(DS244)及び不当に長期にわたるAD措置の継続	アンチダンピング	I部	3章p.111

国名	措置の内容	WTO協定その他国際ルール上の問題点	2010年版 掲載頁	
米国	モデルマッチング	アンチダンピング	I 部	3章p.115
米国	1916年アンチ・ダンピング法	アンチダンピング	I 部	3章p.116
米国	大型新聞輸転機に係る事情変更及びサンセットレビュー	アンチダンピング	I 部	3章p.118
米国	2002年農業法	補助金・相殺措置	I 部	3章p.119
米国	時計の原産地表示規則	原産地規則	I 部	3章p.122
米国	自動車ラベリング法	基準・認証制度	I 部	3章p.122
米国	CAFE(企業平均燃費)規制	基準・認証制度	I 部	3章p.123
米国	メートル法(国際単位系)の採用について	基準・認証制度	I 部	3章p.124
米国	リチウムイオン電池輸送規制	基準・認証制度	新規	
米国	エクソン・フロリオ条項	サービス貿易	I 部	3章p.124
米国	金融分野の外資企業の参入規制	サービス貿易	I 部	3章p.126
米国	電気通信分野の外資企業の参入規制	サービス貿易	I 部	3章p.127
米国	海運分野の外資企業の参入規制	サービス貿易	I 部	3章p.127
米国	特許制度(ヒルマードクトリン)	知的財産保護制度	I 部	3章p.129
米国	商標制度(オムニバス法第211条)	知的財産保護制度	I 部	3章p.130
米国	著作権制度	知的財産保護制度	I 部	3章p.130
米国	関税法第337条	知的財産保護制度	I 部	3章p.132
米国	バイ・アメリカン関連法令	政府調達	I 部	3章p.133
米国	米国通商法301条関連		I 部	3章p.136
米国	1974年通商法301条(1988年包括通商競争力法第1301条による修正後の手続)及びその他の関連事項	一方的措置	I 部	3章p.136
米国	スペシャル301条(1988年包括通商競争力法第1303条によって改正され1974年通商法182条)	一方的措置	I 部	3章p.140
米国	電気通信条項(1988年包括通商競争力法第1371~1382条、「1988電気通信貿易法」)	一方的措置	I 部	3章p.141
米国	政府調達制裁条項(タイトルVII)(1988年包括通商競争力法第7003条によって修正された連邦)	一方的措置	I 部	3章p.142
米国	報復措置における対象品目改訂に関するカルーセル条項	一方的措置	I 部	3章p.143
米国	ヘルムズ・バートン法(Cuban Liberty and Democratic Solidarity(LIBERTAD) Act of	一方的措置	I 部	3章p.143
米国	ミャンマー制裁法	域外適用	I 部 (II部)	3章p.144
米国	包括的イラン制裁法 ※イラン・リビア制裁法(ILSA: Iran and Libya Sanctions Act of 1996)より改称	域外適用	I 部	3章p.144
米国	再輸出管理制度	域外適用	I 部	3章p.146
EU	高関税品目	関税	I 部	4章p.149
EU	関税分類問題 情報技術協定		I 部	4章p.150
EU	関税分類問題 ①(a)デジタル多機能複合機	関税	I 部	4章p.151
EU	関税分類問題 ①(b)フラットパネルディスプレイ	関税	I 部	4章p.152
EU	関税分類問題 ①(c)セット・トップ・ボックス	関税	I 部	4章p.152
EU	関税分類問題 ①(A)デジタル・カメラ	関税	I 部	4章p.153

国名	措置の内容	WTO協定その他国際ルール上の問題点	2010年版掲載頁
EU	関税分類問題 ①(イ)インクカートリッジ	関税	I部 4章p.154
EU	分類問題 ②デジタル・ビデオ・カメラ(カムコーダー)	関税	I部 4章p.154
EU	参考:日本製テレビカメラシステムに対するAD措置の撤廃について		I部 4章p.155
EU	廃電気電子機器指令(WEEE)、電気電子機器中の特定有害物質の使用制限に関する指令	基準・認証制度	I部 4章p.156
EU	エネルギー使用製品に対するエコデザイン要求設定枠組み指令(EuP)案	基準・認証制度	I部 4章p.157
EU	化学品規制(REACH)	基準・認証制度	I部 4章p.158
EU	オーディオ・ビジュアル(AV)分野の規制	サービス貿易	I部 4章p.159
EU	譲許税率の引き上げ	関税・地域統合	I部 4章p.161
EU	AD措置の自動的拡大	地域統合	I部 4章p.161
EU	ポーランドの自動車関税引上げ	地域統合	I部 4章p.161
韓国	高関税品目	関税	I部 5章p.163
韓国	模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	知的財産保護制度	I部 5章p.164
台湾	高関税品目	関税	I部 6章p.165
台湾	電気通信分野の規制	サービス	I部 6章p.165
台湾	権利侵害の非刑事罰化及び罰則緩和	知的財産保護制度	I部 6章p.166
台湾	模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	知的財産保護制度	I部 6章p.167
豪州	高関税品目	関税	I部 7章p.169
香港	著名商標等冒用商号の登記問題	知的財産保護制度	I部 8章p.171
香港	模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題等	知的財産保護制度	I部 8章p.172
インド	高関税品目	関税	I部 9章p.173
インド	輸入品への特別追加関税の導入	関税	I部 9章p.173
インド	AD措置の濫用と透明性の欠如	アンチダンピング	I部 9章p.176
インド	鉄鋼製品の強制規格	基準・認証制度	I部 9章p.177
インド	自動車タイヤに対する強制認証制度	基準・認証制度	新規
インド	電気通信事業者免許条件の規制	基準・認証制度	新規
インド	外資規制等	サービス貿易	I部 9章p.178
インド	医薬品等の特許保護	知的財産保護制度	I部 9章p.180
インド	模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題等	知的財産保護制度	I部 9章p.181
カナダ	電力固定価格買取り制度に係るローカルコンテンツ義務	内国民待遇	I部 10章p.183
カナダ	丸太の輸出規制	数量制限	I部 10章p.183
カナダ	高関税品目	関税	I部 10章p.184
ロシア	穀物の一時的輸出禁止	数量制限	新規
ロシア	自動車等の関税引上げ措置	関税	I部 11章p.185
ロシア	丸太輸出税引き上げ	関税	I部 11章p.187
アルゼンチン	輸入許可制の導入措置	数量制限	I部 参考p.189
ウクライナ	穀物の輸出数量制限	数量制限	新規
トルコ	商標権侵害問題	知的財産保護制度	新規